

企業活動のグローバル化と国内労働市場

専修大学経済学部教授

伊藤 恵子

要 旨

本稿では、輸出や直接投資といった企業活動の国際化が、国内の労働市場に与える影響を中心に、近年の国内外の研究から得られた知見を紹介する。

これまでの日本に関する研究結果から、製造業の海外生産移転や海外アウトソーシングの増加が、熟練労働者に対する需要シフトを引き起こしたことが確認できる。輸出や海外直接投資を行う国際化企業は、熟練労働集約度や生産性が高く、非国際化企業との格差が拡大しているが、平均賃金の格差はあまり拡大していないことも明らかになっている。

一方、諸外国では、企業情報と個々の労働者の情報を接合した「企業・労働者接合データ」を用いて、グローバル化が個々の労働者に与える多様な影響を厳密に分析する試みが進んでいる。こうした研究から、生産性の高い企業が国際化企業となり、さらに、技能集約度や賃金水準も高いことが見出されている。これらの高生産性企業は、より多くの探索費用をかけてより良い労働者を採用するため、採用された労働者はより高い生産性を発揮し、企業の生産性もより高くなる、というメカニズムがデータからも実証されつつある。こうしたメカニズムが働かなければ企業の国際競争力を削ぐ可能性もあるが、この疑問に答えるためには、データの整備と厳密な実証研究の蓄積を急がねばならない。

また、国内外の先行研究によれば、国際化した企業が必ずしも国内雇用を減らしてはおらず、国際化により生産性を改善させる傾向がみられる。これらの結果を踏まえると、海外事業の拡大は国内経済に大きな便益をもたらす可能性がある。

ただし、国際化企業が生産性や技能集約度を高めているにもかかわらず、日本ではこれら企業の平均賃金が大きく上昇しているわけではない。このことは、国際化企業がより高い賃金を支払ってより良い労働者を採用していない、または、国際化による生産性向上の恩恵が労働者に賃金上昇という形で波及していない、ということを示唆するのかもしれない。いずれにしても、日本の労働市場において何らかの機能不全が起きている可能性が考えられ、労働市場のメカニズムの解明が必要である。

1 はじめに

グローバル化の進展や新興国の台頭が、国内経済にどのような影響を与えるのか。日本では、1980年代の円高局面における製造拠点の海外シフト以降、何度となくこの問いが投げかけられてきた。特に製造業の海外生産移転が継続的に進む中で、国内雇用が失われ、技術基盤が喪失し技術進歩が停滞するという、いわゆる産業空洞化の議論が、研究者や政策担当者、メディアなどで取り上げられてきた。

しかし、90年代以降の実証研究の急速な進展により、企業レベルでの国際化の実態が徐々に明らかになるにつれ、企業活動の国際化を肯定的にとらえる論調が強くなってきた。

その背景には、まず、2003年ごろからの景気回復局面において、すでに海外生産比率の高かった電機や自動車などの産業で、海外直接投資とともに国内投資も増加したことが挙げられる。これらの産業では、海外投資と国内投資が代替的ではなく、補完的な関係がみられた。また、大規模な企業データを利用した実証分析からも、輸出や海外直接投資を行っている企業ほど、生産性や賃金、研究開発などの面で優れていることが明らかになり、このような特徴は日本のみならず、世界の多くの国でみられた¹。こうした研究結果を踏まえ、企業の国際化をいかに推進していくかが、近年の重要な政策課題の一つとなっている。

しかし、リーマン・ショック後の急激な円高の継続、東日本大震災後の電力料金の上昇や生産拠点分散化の要請などを背景に、製造業のさらなる海外生産移転に伴う日本の産業空洞化を懸念する

声が再び高まっている。こうした声を背景に、たとえば、内閣府が2012年12月に公表した報告書(内閣府、2012)でも、最近の企業の海外進出状況を詳細に報告している。

一方、諸外国の研究動向に目を向けると、欧米先進国では中国など新興国からの輸入増加の影響が、途上国では自国の貿易自由化の影響などが主な論点として、活発に研究されてきた²。

具体的には、貿易自由化や外資系企業の参入が企業間競争を促進して生産性を向上させる効果や、海外市場や海外企業からの技術移転効果などが数多く検証されてきた。また、海外進出や輸出入の増加が国内の生産性や国内の要素集約度をどう変化させるか(資本蓄積や雇用に与える影響)といった研究も数多い。

このように、企業活動のグローバル化に関連してはさまざまな論点があるが、なかでも雇用や賃金に対する影響は、家計にとって最も関心の高い論点の一つであり、世界各国で所得格差拡大が問題視されていることから、学術研究においても近年、理論面・実証面で大きな進展がみられる。

そこで、本稿では、企業の国際化による雇用や賃金への影響に焦点を当て、近年の研究における理論面での進展と国内外の実証分析から得られた知見を紹介する。そして、労働人口の減少の中での持続的な経済成長という困難な課題に直面する日本の労働市場が、グローバル化にどのように対応していかざるを得ないか、今後の展望を述べる。

本稿の構成は以下のとおりである。まず、次節では、複雑化する国際事業展開の形態について整理した上で、近年の日本企業の国際化の実態と、国内の雇用構造を概観する。続く第3節では、グローバル化と国内の熟練労働シフトや賃金格差に

¹ 輸出企業の生産性が高いことは、Bernard and Jensen (1995) などによって指摘された。他にも、企業の国際化と生産性の関係については既に膨大な数の先行研究が蓄積されており、たとえば、Mayer and Ottaviano (2008) が欧州企業について包括的な実証研究を行っている。日本については、若杉ほか (2011) が国際化している企業のさまざまな特徴を詳細に分析しており、国際化企業のパフォーマンスが優れていることを示している。

² リーマン・ショックを契機とした金融危機を背景として、企業の国際化と金融・資金制約の関係を解明する研究も急増している。

関する、近年の理論的展開を説明し、国内外の主な実証分析結果を紹介する。第4節では、グローバル化の国内雇用や国内生産性への影響を中心に、近年の国内外の研究から得られた知見を紹介する。最後に第5節で、結論と今後の展望を述べる。

2 日本企業の国際化と雇用

(1) 事業活動の国際化におけるさまざまなモード

企業活動の国際化といっても、さまざまな形態があり、国際化の動機や形態の違いによって国内の事業活動に与える影響も異なると考えられている。そこで、まず、さまざまな国際化のモードについて整理しておこう。

企業活動の国際化という場合、一般的には輸出入や海外直接投資を行うことを指す。企業は、海外直接投資を通じて海外に生産や販売の拠点を設立または獲得し、海外で事業活動を行うか、または、輸出入を通じて製品やサービスを海外市場に供給したり、海外から調達したりする。

さらに、海外直接投資は、その動機によって、大きく二つの形態に分けて考えることができる。まず、生産要素の賦存状況が類似した国に生産拠点を設立し、貿易に代えて現地生産によって需要者に製品やサービスを供給するための直接投資を「水平的直接投資」という。そして、生産要素の賦存状況が異なる国に生産工程の一部を移転し、

本国と投資先国との生産要素価格の差を利用して効率的な生産を行うための直接投資を「垂直的直接投資」という。

垂直的直接投資の場合、自国に豊富に存在する生産要素（たとえば資本や熟練労働）を集約的に使用する工程を自国に残し、外国に豊富に存在する生産要素（たとえば単純労働）を集約的に使用する工程は外国に移転することによって、効率的な生産を行う。このため、垂直的直接投資は、自国の異なる生産要素間の相対的な需要や価格に影響を与えることが予想される³。

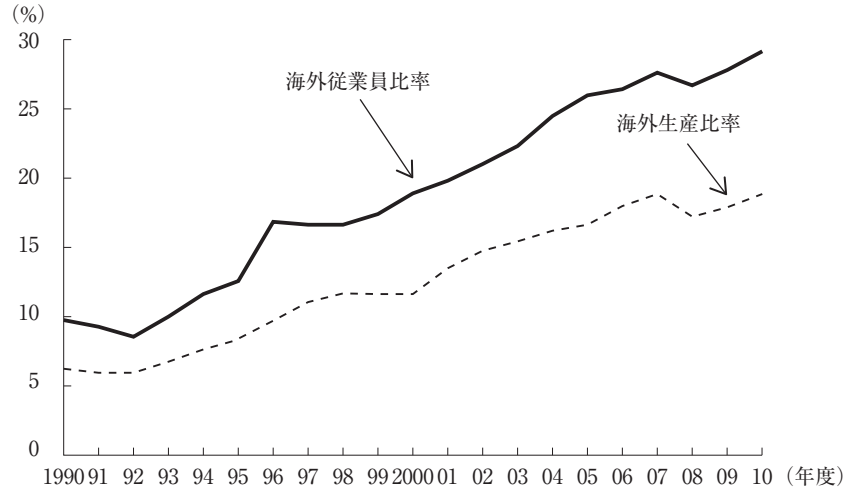
また、多くの企業は、部品や原材料などの中間財・サービスを投入して生産活動を行っているが、それらの中間財・サービスは国内外から調達される。自国に豊富に存在する生産要素を集約的に使用して生産する中間財・サービスは国内から調達し、外国に豊富に存在する生産要素を集約的に使用して生産する中間財・サービスを外国から調達するならば、上記の垂直的直接投資と同様に、自国の異なる生産要素間の相対的な需要や価格に影響が及ぶことになる。国際的な工程間分業体制の中で、自国に豊富に存在する生産要素を集約的に使用する生産工程に特化し、そこで生産した中間財・サービスを輸出する場合も、自国の生産要素の相対価格を変化させることにより、生産要素市場に影響を与える。

このように、自国と外国との生産要素価格の差を利用した国際展開は、国内の生産要素市場に影響を与えることが予想され、これまでに数多くの理論・実証研究で分析の対象となってきた⁴。

³ 水平的直接投資により、輸出から現地生産に切り替えるような場合、国内生産の減少によって生産要素需要が減少するかもしれない。または、一部の生産部門が現地生産に置き換わっても、同一企業内の他の部門で雇用が増える可能性もある。つまり、水平的直接投資の場合でも、国内の生産要素市場に何らかの影響を及ぼすかもしれない。しかし、水平的直接投資の場合、どの生産要素に与える影響が大きいのか、また、実際に企業レベルで雇用が減るのかどうかは理論的に明示されるわけではない。一方、垂直的直接投資の場合は、自国に豊富に存在する生産要素の相対価格を上昇させることが理論から明示的に予測される。

⁴ 他企業から中間財・サービスを調達することをアウトソーシングといい、自社拠点または関連企業から中間財・サービスを調達することをインソーシングというが、海外の他企業または自社・関連企業から調達する場合、それぞれ、オフショア・アウトソーシング、オフショア・インソーシングという。そこで、垂直的直接投資によって海外に設置した生産拠点から中間財・サービスを調達することと、海外の他社から中間財・サービスを調達することを合わせて、オフショアリングと呼ぶ。

図-1 日本企業の海外生産・従業員比率 (製造業)



出所：内閣府 (2012) 『日本経済 2012-2013：厳しい調整の中で活路を求める日本企業』
 (原データの出所は、経済産業省「海外事業活動基本調査」と財務省「法人企業統計年報」)
 (注) 海外生産比率 = (製造業の現地法人売上高) ÷ (製造業現地法人売上高 + 国内製造業法人売上高)。
 海外従業員比率も従業員数について同様な計算式で求めている。

日本の製造業企業は、90年代以降、国内に熟練労働や資本集約的な高付加価値の工程を集約化し、単純労働集約的な低付加価値の工程を相対的に賃金の安いアジア諸国へ配置することによって、東アジア域内における工程間分業体制において重要な役割を担ってきた。この過程において、日本国内では、熟練労働に対する需要が高まる一方、単純労働に対する需要は減少するため、熟練労働者と単純労働者との間の賃金格差が拡大すると予想される。本稿では、このようなタイプの国際展開の拡大を念頭に置き、国際化が主に労働市場に与える影響について論じる。

(2) 生産の海外移転と日本の雇用構造の変化

まず、近年の日本企業の海外事業活動を概観してみよう。日本の製造業企業の海外生産比率と海外従業員比率をみると、90年代以降上昇傾向にあり、2000年代半ばの円安期にも、そのペースは落ちてはいない (図-1)。また、リーマン・ショック後に落ち込んだものの、すぐに上昇に転じ、特に海外従業員比率は2010年度にはリーマン・ショック前の水準に戻っている。2010年度の海外

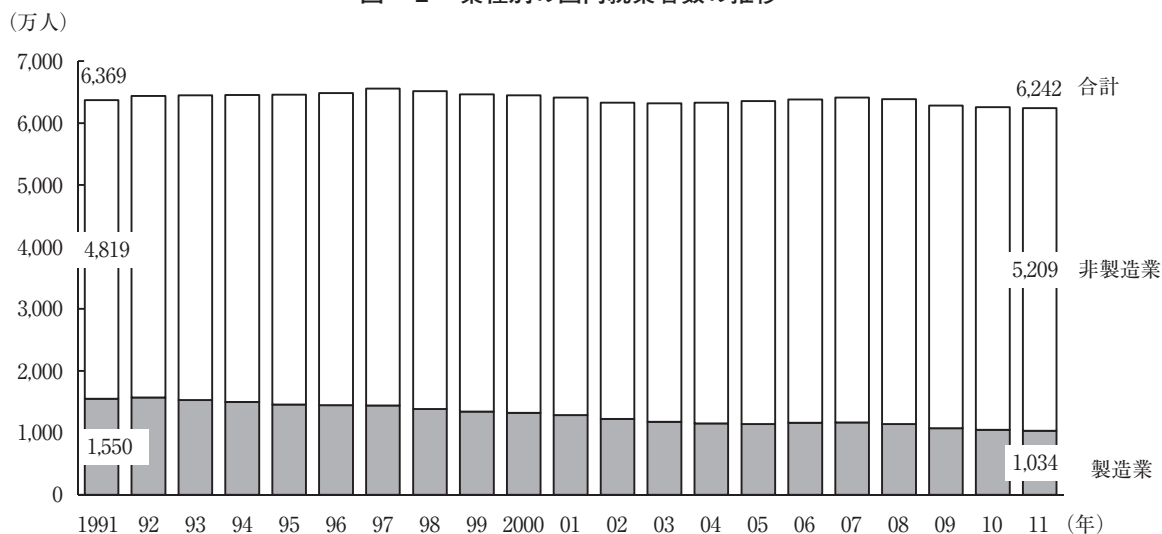
従業員比率は30%近くに達しており、経済産業省の「2010年度 海外事業活動基本調査」に回答している企業において、製造業の海外現地法人で約400万人、非製造業の海外現地法人で約100万人の常時従業者を雇用している。

また、経済産業省の『通商白書2012年版』に詳細に報告されているように、非製造業の海外現地法人数が特に増加していることや、輸出や海外直接投資を行う中小企業の割合が増加していることなどが近年の特徴として挙げられる。

さらに、東洋経済新報社『海外進出企業データベース』(週刊東洋経済2012年7月7日号) やレコフデータベース (2012年2月) などから直近の海外直接投資状況をみると、新規進出件数は、2009年を底に増加に転じ、2011年は前年をさらに上回る数の新規海外進出を記録している。特に、日本企業の資金的な余裕、迅速な事業展開へのニーズ、長期的な円高等により、対外M&A件数が急増しており、2011年には96年以降で最多の457件の対外M&Aが行われた。

このように、リーマン・ショックで一旦鈍化したとみられた海外生産移転や海外進出も、2010年

図－2 業種別の国内就業者数の推移



出所：経済産業省（2012）『通商白書 2012年版』第3-1-2-5図（原データの出所は、総務省「労働力調査」）

以降増加に転じており、特に、円高や国内経済の低迷が続いていることから、日本企業のさらなる海外展開拡大が進むものとみられている。

一方、国内の就業者数の動向をみてみよう。図－2のとおり、国内の全就業者数は、91年の6,369万人から2011年には6,242万人へと約130万人減少したが、うち、製造業は500万人以上の減少となっている。ただし、日本の製造業の国内シェアの低下ペースは、アメリカやドイツとほぼ等しく、日本の製造業のシェア縮小が特別に急速に進んだとはいえない（経済産業省、2012；内閣府、2012）。

『通商白書2012年版』でも述べているように、非製造業の就業者数は増加傾向で推移しているものの、製造業での減少を補いきれず、その結果全産業での就業者数は2009年以降においては減少傾向で推移している。これに対し、アメリカやドイツでは、製造業の就業者数減を非製造業が補うことで、全産業でも拡大傾向で推移してきた。ここに日本と他の先進国との違いがみられる。

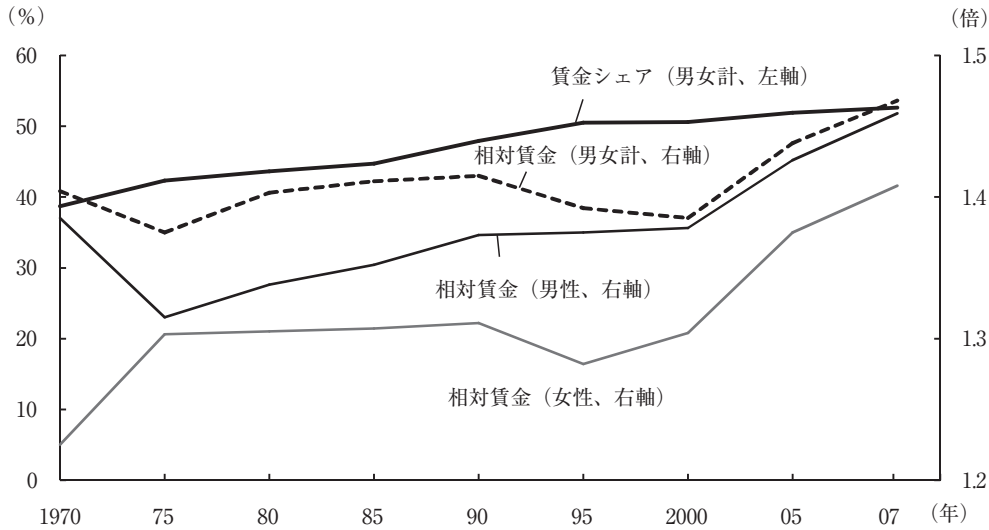
なお、『通商白書2012年版』では、日本の就業者数の減少が対外直接投資の増加によって生じているのかどうかを考察している。これによると、

海外現地法人の従業者数の伸びと国内就業者数の伸びとがトレードオフの関係になっているとはいえ、国内就業者数の減少は、基本的には国内要因（労働力人口、内外需要変動に応じた国内生産状況、生産性向上、サービス業等の雇用吸収力等）によるもので、対外直接投資の増加が国内就業者数の減少をもたらしたとは必ずしもいえないと結論づけている。

では、業種や職種ごとの賃金推移など、日本の労働市場の状況はどのようになっているだろうか。欧米先進国では、80年代後半から非熟練労働者に対する相対的な需要の減少が生じており、国内の所得格差の拡大が始まっていたとされる。日本では、90年代末以降、長引く不況の中での失業率の悪化や賃金の低下、派遣労働など非正規労働者の増加を背景に、所得格差問題に対する関心が高まってきた。

そのころ、欧米諸国では、貿易や海外生産の拡大といった経済のグローバル化と、情報技術などの新しい技術の進歩が、国内の所得格差をもたらした可能性が活発に議論されるようになり、日本においても、これらの要因と労働市場環境の悪化

図-3 非生産労働者の賃金シェアと生産労働者に対する相対賃金



資料：櫻井 (2011) 『市場の力と日本の労働経済：技術進歩、グローバル化と格差』表1-5に基づき、筆者作成。
(原データの出所は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」)

- (注) 1 相対賃金は、非生産労働者の時間当たり所定内給与を生産労働者の時間当たり所定内給与で除したもの。
2 時間当たり所定内給与は、所定内給与を所定内労働時間で除したものであり、常用労働者のみ (臨時労働者は含まない) について計算されている。

との関連に関心が持たれるようになった。この点に関する理論的展開や実証分析から得られた知見については次節で詳述するが、まずは、日本の労働市場環境を概観してみよう。

製造業企業を中心とした海外事業展開の拡大は、上に述べたように熟練労働者と単純労働者との間の賃金格差を拡大させると予想される。そこで、製造業における非生産労働者 (管理・事務・技術労働者) の生産労働者に対する相対賃金の推移をみてみよう。図-3より、すべての労働者の賃金に占める非生産労働者の賃金シェアは、70年以降一貫して上昇しており、非生産労働者の生産労働者に対する相対賃金は特に2000年以降急速に上昇している。より詳細な議論は、櫻井 (2011)などを参照されたいが、より若年層で非生産労働者の相対賃金の上昇が大きいことが観察されている。また、学歴別に労働者のタイプを分けた場合、高卒労働者に対する大卒労働者の相対賃金は、80

年以降緩やかに上昇し、2000年以降に上昇テンポが加速している。これらの数値の動きから、櫻井 (2011) は、特に製造業男子の40歳未満の年齢階級においては、非熟練労働者に対して熟練労働への需要が相対的に増加していることが示唆されると考察している⁵。

では、日本企業の経済活動がグローバル化したことが、熟練労働への需要シフトをもたらし、その結果、日本国内の所得格差を拡大させたのだろうか。90年代以降、長引く不況の影響で、中高年の失業や若年層の非正規雇用が増加し、国内の所得格差問題への関心が高まってきた。これを受けて、賃金や所得格差の実態やその要因を分析する研究が徐々に蓄積されてきたものの、特にグローバル化と賃金・所得の格差との関連が十分に解明されたとはいえない。

まず、櫻井 (2011) による詳細なデータ分析と国際比較からも分かるように、日本の労働者の賃

⁵ 熟練労働者と非熟練労働者を厳密に定義し、実際のデータで区分するのは、簡単ではない。多くの研究では、大卒労働者を熟練労働者とみなすなど、学歴によって区分している。また、製造業を対象とした研究では、非生産労働者を熟練労働者、生産労働者を非熟練労働者とみなすことも多い。

金格差は長期的に拡大トレンドを見せているものの、米国やイギリスと比べると、格差の拡大は極めて小幅である。

また、多くの研究で指摘されているように、所得格差の拡大は、人口構成の変化によって無職の高齢者の割合が増えたことや非正規労働者の割合が増えたことによるものであり、就業者の賃金格差の拡大が所得格差の重大な要因とはいえないのである。

内閣府（2012）も、近年の産業・雇用構造の実態について、平均賃金の高い製造業から平均賃金の低い非製造業への雇用シフトが起きたことが、全体の平均賃金の低下をもたらしていると分析している。ただし、非正社員も含めた一般労働者に限れば、製造業と非製造業の賃金格差は小さく、非製造業の平均賃金を押し下げている要因は、賃金の低いパート労働者の比率が高く、かつその比率がさらに高まっていることであるという。これらの考察から、日本国内の所得格差問題をグローバル化と直接的に関連付けることは難しいといわざるをえない。

それでもなお、多くの労働者が賃金の低い非製造業のパート労働に就いている背景には、グローバル化や技術の変化にともなう産業構造の変化があり、間接的には雇用構造の変化に何らかの影響を与えているとは考えられる。マクロ的にみると、賃金格差の拡大が顕著には見られないとしても、近年の大規模な企業データを利用した多くの分析から、企業間・企業内における賃金格差とグローバル化との関連が示唆されるような結果も提出されている。これまでのところ、詳細な分析の多くは製造業企業を対象としており、非製造業企業の実態に関する分析は少ないが、グローバル化や技術進歩は、今後、非製造業で進展することが予想され、非製造業の雇用構造により一層の変化をも

たらす可能性がある。

そこで、以下では、主に製造業企業について、国際化がどのように進展しており、雇用や賃金を含めた企業パフォーマンスにどのような影響を与えているかを、企業データの分析結果を引用して概観する。非製造業企業の実態は十分に解明されていないが、非製造業企業の海外展開が拡大すれば、製造業企業と同様の変化を経験する可能性が高い。

（3）日本の国際化企業

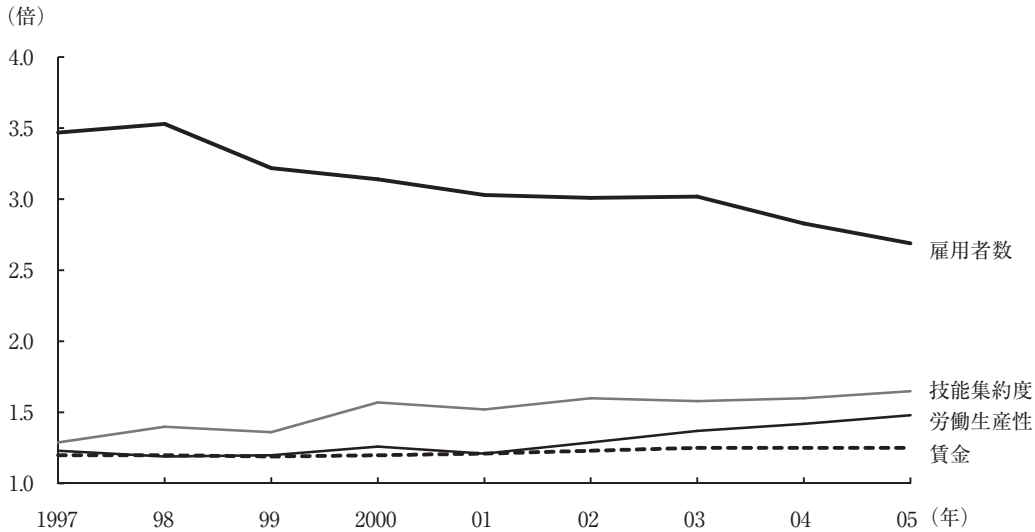
90年代以降、大規模なマイクロ・データ（企業レベルや事業所レベル、または個人レベルのデータ）を利用した統計的な分析が急増し、経済の実証分析における大きな進展がみられた。日本においても、政府の公式統計の基となるマイクロ・データの利用が進んだことなどにより、企業レベルで国際化の実態やその影響を分析する研究の成果が蓄積してきた。

日本を含む多くの国の実証分析から、国際化している企業の特徴が明らかになっており、国際化している企業はそうでない企業よりも格段にパフォーマンスが優れていることが示されている⁶。国際化企業のパフォーマンスについてはすでに多くの実証研究が存在するが、本節では、主に、若杉ほか（2011）の分析結果を引用して、製造業における国際化企業の特徴を整理する。

若杉ほか（2011）は、経済産業省の『企業活動基本調査』の個票データを利用して、製造業における国際化企業（輸出と直接投資のいずれかを通じて海外で事業活動を行っている企業）の特徴を明らかにしている。欧米諸国の企業についてのMayer and Ottaviano（2008）などの発見と同様に、国際化企業は国内市場でのみ事業活動を行っている非国際化企業と比べて生産性が高く、付加価値や雇用者数でみて規模が大きく、賃金も高い。

⁶ 主に日本企業に関するマイクロ・データ分析の動向については、松浦・早川（2010）、伊藤・松浦（2011）などに整理されている。

図-4 輸出企業のプレミアの推移



資料：若杉ほか（2011）「国際化する日本企業の特徴」若杉隆平編『現代日本企業の国際化：パネルデータ分析』表1-6に基づき、筆者作成。

また、輸出額において上位にある企業が輸出総額の多くを占めており、上位10%の企業が輸出総額の90%以上を占めている。

では、国際化企業のパフォーマンスは、非国際化企業と比べてどの程度優れているのだろうか。「企業活動基本調査」に回答している製造業企業（従業員数50人以上かつ資本金または出資金が3,000万円以上の企業）で、若杉ほか（2011）の分析対象となっているのは各年約1万3,000社強であるが、そのうち、25～30%の企業が輸出しており、輸出企業の割合は年々上昇している。

非国際化企業の平均的なパフォーマンスに対する、国際化企業の平均的なパフォーマンスの倍率を「プレミア」と定義し、プレミアが1を上回るか否かを確認しよう。

若杉ほか（2011）によると、日本において、輸出を行っている企業は、非国際化企業と比べて、雇用者数が約3倍、付加価値額が約5.2倍と規模

が大きい。賃金や資本集約度は非国際化企業より3割弱高く、技能集約度は3割以上高い⁷。労働生産性や全要素生産性も3～5割弱程度高い。

直接投資企業はさらに規模が大きいが、賃金や生産性などのパフォーマンスのプレミアは、輸出企業プレミアとほぼ同等である⁸。これらの数値は、97～2005年の期間を平均したプレミアであるが、さらに、各年のプレミアの推移をみてみよう。

図-4より、輸出企業の雇用者数プレミアは低下傾向にある一方、技能集約度や労働生産性のプレミアは上昇傾向にあることが観察される。同図には示していないが、資本集約度と全要素生産性のプレミアも上昇傾向であり、また、直接投資企業の各プレミアも、輸出企業と同様の傾向を示している。

このことは、非国際化企業と比較して、国際化企業が雇用者数を抑制して、相対的に資本や技能の集約度を高め、結果的に生産性を高めているこ

⁷ 技能集約度は、現業部門の従業者数に対する本社機能部門の従業者数の割合と定義し、「熟練労働者数/未熟練労働者数」の代理変数として用いられている。

⁸ 若杉ほか（2011）によれば、2005年時点における直接投資企業は、分析対象企業総数の24%、輸出企業は32%である。輸出企業のうち半数を超える企業が輸出と直接投資の両方を行っており、また、直接投資企業のうち3分の2の企業は輸出も行っている。結果的に、全体の18%の企業は直接投資企業と輸出企業の両方に分類される。

とを示唆している。また、従業者規模の小さい企業が輸出や直接投資を開始してきたことも、雇用者数プレミアの低下をもたらしたと考えられるが、これらの比較的小規模な企業も国際化後に雇用者数以外のパフォーマンスを向上させていることが類推される。

若杉ほか（2011）から観察される結果に基づくと、国際化企業と非国際化企業との間で、技能集約度の差が拡大しているものの、平均賃金の差はほとんど拡大していない。もし、熟練労働者の賃金が非熟練労働者よりも相対的に高いならば、国際化企業における技能集約度の上昇は、企業間の平均賃金の差を拡大させると考えられる。なぜ企業間の平均賃金格差が拡大していないのか。

たとえば、国際化企業において、熟練労働者の賃金が上昇する一方、非熟練労働者の賃金が下落し、平均賃金はほとんど変化しないというケースが考えられる。もし、国際化企業における非熟練労働者の賃金が下落しても、非国際化企業のそれよりもまだ高い水準であれば、非熟練労働者は賃金の下落を受け入れて国際化企業内にとどまることになる。さらに、国際化企業における雇用抑制圧力が強く、かつ他企業への労働移動が簡単でない場合、労働者は賃金の下落を受け入れる可能性が高い。

このように考えると、若杉ほか（2011）の結果は、国際化企業において特に、非熟練労働者の雇用や賃金の抑制圧力が強いことを示唆しているといえるかもしれない。

では、国際化企業と非国際化企業とで雇用数はどのように推移しているだろうか。若杉ほか（2011）では、国際化企業の企業の平均的な雇用者数が非国際化企業と比べて相対的にどのように

変化しているか（つまり、雇用者数プレミア）のみを分析しており、各タイプの企業の絶対的な雇用者数の増減については分析されていない。そこで、独自に経済産業省「企業活動基本調査」の個票データを集計した結果を参照しながら、国際化企業と非国際化企業の雇用動向を見てみよう。

表は、98年と2007年における国内製造業企業の企業数と常用雇用者数を比較したものである。ここでは、国内に製造拠点を所有する企業を製造業企業と定義しており、海外に生産現地法人を所有する企業を直接投資企業と定義している⁹。また、上にも述べたように、「企業活動基本調査」の調査対象企業は、従業員数50人以上かつ資本金または出資金が3,000万円以上の企業であるため、これより小規模な企業は含まれていないことに注意を要する。

当該期間に、企業数は1,320社、雇用者数は45万6,500人減少しているが、どのようなタイプの企業が全体の企業数・雇用者数の減少に寄与しているかをみてみよう。当該期間を通じて存続していた企業は全体の6割を超える9,900社であるが、これら存続企業において約20万人の雇用者数減となっている。さらに、当該期間を通じて海外に生産拠点を所有していた直接投資企業において雇用者数の減少が顕著であり、非直接投資企業は雇用者数をわずかながら増加させている。

また、当該期間に退出した企業は、全体の約4割で、そのうちの90.3%が非直接投資企業である。一方、当該期間に新規参入した企業のうちの87.5%は非直接投資企業である¹⁰。しかし、新規参入による雇用者数の増加分を相殺しても、雇用者数は約25万人の純減であり、そのうちの大部分が非直接投資企業の純減によるものである。

⁹ 海外に販売等の拠点・現地法人を持つが生産現地法人を持たない企業は、直接投資企業に含まれていないことに注意されたい。

¹⁰ 「企業活動基本調査」では、従業員数50人以上かつ資本金3,000万円以上の企業を調査対象としているため、たとえば「退出企業」の中には、企業規模が50人未満になったために調査対象から外れた企業も含まれる。同様に、「新規参入企業」の中には、企業規模が50人以上になったために調査対象に入った企業も含まれる。資本金についても同様。

表 日本の製造業企業のダイナミクス (1998~2007年)

	1998年		2007年	
全ての企業				
企業数 (社)	16,239	(100.0%)	14,919	(100.0%)
常用雇用者数 (人)	6,618,614	(100.0%)	6,162,114	(100.0%)
存続企業合計				
企業数 (社)	9,904	(61.0%)	9,904	(66.4%)
常用雇用者数 (人)	4,806,205	(72.6%)	4,602,852	(74.7%)
うち、常に直接投資企業				
企業数 (社)	1,379	(8.5%)	1,379	(9.2%)
常用雇用者数 (人)	2,355,100	(35.6%)	2,167,985	(35.2%)
うち、常に非直接投資企業				
企業数 (社)	7,476	(46.0%)	7,476	(50.1%)
常用雇用者数 (人)	1,797,900	(27.2%)	1,826,455	(29.6%)
うち、非直接投資企業から直接投資企業へ変化				
企業数 (社)	794	(4.9%)	794	(5.3%)
常用雇用者数 (人)	434,208	(6.6%)	424,748	(6.9%)
うち、直接投資企業から非直接投資企業へ変化				
企業数 (社)	255	(1.6%)	255	(1.7%)
常用雇用者数 (人)	218,997	(3.3%)	183,664	(3.0%)
退出企業合計				
企業数 (社)	6,335	(39.0%)	—	
常用雇用者数 (人)	1,812,409	(27.4%)	—	
直接投資企業				
企業数 (社)	611	(3.8%)	—	
常用雇用者数 (人)	467,061	(7.1%)	—	
非直接投資企業				
企業数 (社)	5,724	(35.2%)	—	
常用雇用者数 (人)	1,345,348	(20.3%)	—	
参入企業合計				
企業数 (社)	—		5,015	(33.6%)
常用雇用者数 (人)	—		1,559,262	(25.3%)
直接投資企業				
企業数 (社)	—		624	(4.2%)
常用雇用者数 (人)	—		413,054	(6.7%)
非直接投資企業				
企業数 (社)	—		4,391	(29.4%)
常用雇用者数 (人)	—		1,146,208	(18.6%)

資料：経済産業省「企業活動基本調査」個票データを集計し、筆者作成。

(注) 参入企業には従業者数や資本金の増加により同調査の調査対象（従業者数50人以上かつ資本金3,000万円以上）に加えられた企業も含まれるため、開業した企業とは限らない。同様の理由から、退出企業も廃業した企業とは限らない。

前掲表より、非直接投資企業の方が退出確率が高いことが推測されるが、存続できた非直接投資企業では雇用を減らさず、むしろ増加させている。一方、直接投資企業の方が退出確率は低いと類推されるものの、雇用を減少させる傾向がみられる。このことから、直接投資企業において雇用抑制圧力が強いことがうかがえる。

ただし、直接投資企業における国内雇用の減少は、一部の大企業が大きく雇用を減らしたことによる影響も考えられ、直接投資を行っているすべての企業で雇用抑制圧力が強いことを意味するも

のではない可能性がある。また、海外生産拡大の影響以外にも、技術の変化や国内の消費や投資の動向など、さまざまな要因によって、国内雇用減少が引き起こされる。そのため、海外活動と国内雇用との関係は、厳密な統計分析結果に基づいて結論を導くべきである。実際、海外進出企業における海外雇用と国内雇用との代替性・補完性については、国内外ですでにいくつかの実証研究が行われており、これらの結果は第4節で詳述する。

以上のように、日本企業における国際化の現状と国内の雇用や賃金の動向を概観したが、グロー

バル化と雇用・賃金との関係はマクロ的にはあまり明確ではない。ただし、企業レベルでみると、製造業の国際化企業において熟練労働シフトの傾向がみられる一方、国際化企業ほど雇用を抑制する傾向もうかがえる。今後、さらなるグローバル化の進展や非製造業の海外展開の拡大が起きれば、これらのミクロ・レベルの変化がマクロの雇用状況により大きな直接的な影響を与えるようになるかもしれない。

次節では、グローバル化と賃金格差の近年の研究動向を紹介し、日本も含めた諸外国で関心の高い論点とこれまでに得られた知見を解説する。

3 グローバル化と国内の

熟練労働シフト・賃金格差

(1) 理論的展開

前節で概観したデータから、日本ではグローバル化が熟練労働シフトをもたらしていることが示唆されるものの、グローバル化が職種や学歴別の賃金格差、個人や世帯間の所得格差の拡大をもたらしたという明確な証拠は得られていない。しかし、海外に目を転じると、米国やイギリスでは賃金格差が趨勢的に拡大している。

また、高所得国だけではなく、低所得国も含む世界のほとんどの国・地域で所得の不平等が拡大しており、グローバル化と所得・賃金格差との関係に対する関心が高まってきた¹¹。また、情報技術の進歩によって、サービス業務の海外アウトソーシングが拡大し、グローバル化の影響が製造業のみならず、サービス業の労働市場にも影響を与える可能性も指摘されてきた¹²。

このような状況を背景として、グローバル化が労働市場に与える影響については、国際経済学の分野でも高い関心を集める研究テーマの一つとなり、近年、理論・実証両面でさまざまな進展がみられる。そこで本節では、近年の理論研究の展開を紹介しよう。伝統的には、比較優位の原理の枠組で労働市場への影響が説明されてきたが、この伝統的貿易理論では説明できない現象が多くみられることから、近年は「新々貿易理論」といわれる理論枠組みのもとで賃金格差問題が理論的に分析されることが多くなっている¹³。

「新々貿易理論」を説明する前に、まず、簡単に伝統的貿易理論の枠組でグローバル化と賃金格差との関係を考察してみよう。ヘクシャー＝オーリンモデルでは、各国は自国に豊富に存在する生産要素を集約的に使用する産業に比較優位を持つと考えられ、貿易自由化により、各国は比較優位を持つ産業の生産に特化していく。先進国では、熟練労働者を集約的に使用する産業に比較優位を持ち、非熟練労働者を集約的に使用する産業に比較優位がないとすれば、貿易自由化によって先進国は熟練労働集約的な産業の生産に特化していくことになる。

その場合、先進国では、熟練労働者の需要が高まり、非熟練労働者の需要は減少するため、熟練労働者の賃金が相対的に上昇することになる。その結果、先進国では、熟練労働者と非熟練労働者との賃金格差が拡大すると予測される。一方、途上国では、非熟練労働を集約的に使用する産業の生産に特化していくため、非熟練労働者の需要が高まり、非熟練労働の賃金が上昇する。その結果、熟練労働者と非熟練労働者との賃金格差が縮小すると予測される。

¹¹ 米国、イギリス、その他の主要国における賃金格差の推移は、櫻井（2011）の図1-1や表1-2にまとめられている。また、世界各地の所得の不平等度の推移は、荒巻（2009）の図1.7、図1.8などに示されており、IMF（2007）などでも議論されている。

¹² Mann（2004）やAmiti and Wei（2005）などでサービスの海外アウトソーシングの労働需要に与える影響が分析されてきた。

¹³ 本小節の以下の説明は、Harrison, McLaren, and McMillan（2010）や田中（2012）などを参考にまとめている。

これは、 Stolper = Samuelson 定理とよばれるが (Stolper and Samuelson, 1941)、現実にはこの定理と矛盾する現象が観察されている。つまり、先進国のみならず途上国でも、所得の不平等が拡大しているのである¹⁴。また、この伝統的貿易理論の枠組では、労働者は産業間・企業間を自由に移動でき、同一産業内の企業は均質で同一の技術を用いて生産すると仮定される。そのため、同じ属性の労働者であれば、どの企業からも同一の賃金を受け取るはずである。しかし、現実には、企業間の賃金格差が存在することが確認されており、この現象も伝統的貿易理論からは説明できない。

そこで、現実の現象を説明するため、伝統的貿易理論に修正を加える試みや、新しい貿易理論からのアプローチが提案されてきた。まず、伝統的な比較優位の理論を拡張して、労働者間の賃金格差を説明する、Grossman and Rossi-Hansberg (2008) の理論がある。

ここでは、ある財を生産するためにはさまざまなタイプの作業が必要であり、各作業に必要な技能 (スキル) の水準が異なると仮定されるが、スキル水準は低スキルから高スキルまで連続的に定義される。また、すべての財はスキルの低い作業工程とスキルの高い作業工程とを用いて生産されるが、比較的低スキル作業の多い低スキル集約的な財と、比較的高スキル作業の多い高スキル集約的な財とがある。高スキルの作業工程は外国にアウトソーシングすることが難しいが、低スキルの作業工程は低賃金の外国にアウトソーシングすることができる。と考える。

低スキルの作業工程のうち、より低スキルな作業工程を外国にアウトソーシングし、自国の低ス

キル労働者は、低スキル作業のなかでも比較的高スキルな作業に特化できる。その結果、自国の低スキル労働者の生産性が上がる。

ただし、結果的に、自国の低スキル労働者の賃金が上昇するかどうかは、その他の条件によって決まってくる。たとえば、自国が小国で、自国の生産量の増加が国際価格に影響を与えないならば、自国の低スキル労働者の生産性向上は、賃金上昇につながり、自国の高スキル労働者と低スキル労働者の賃金格差は縮小する。しかし、自国が大国で、自国の低スキル労働者の生産性向上が、低スキル集約的な財の価格下落をもたらすならば、低スキル労働者の賃金は下落すると予想される。また、低スキル作業を外国にアウトソーシングしたことにより自国の低スキル作業が減り、自国の低スキル労働者が余ってしまうことになれば、低スキル労働者の賃金下落をもたらす可能性がある。

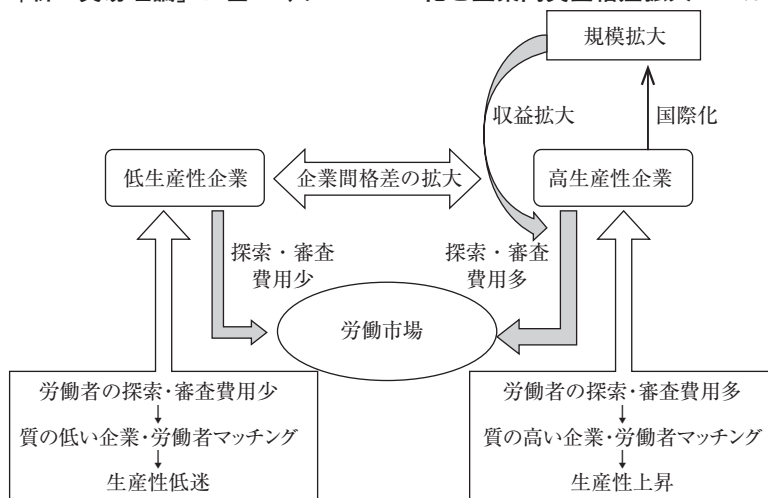
このように、海外へのアウトソーシングの拡大は、異なるタイプの労働者の賃金に対して、異なる影響を与えることが理論的に説明されるものの、賃金格差を拡大するかどうかは、低スキル労働者の生産性向上による賃金押し上げ圧力と、低スキル労働者の供給増による賃金押し下げ圧力のどちらが相対的に強いかにによって決まる。

一方、近年、各企業は生産性が異なると仮定する「新々貿易理論」を拡張する形で理論的發展がみられているが、貿易と賃金に関するこの新しい研究潮流を紹介しよう¹⁵。近年の理論研究は、企業の異質性を仮定して、グローバル化と企業間の賃金格差との関係を説明し、さらに、労働者の能力も異質であることを仮定して、企業間だけではなく労働者間でも賃金格差が生じることを説明しようと試みている。

¹⁴ Goldberg and Pavcnik (2007) などが、貿易自由化に伴い、途上国でも所得格差が拡大していることを示している。

¹⁵ Krugman (1980) に代表される「新貿易理論」は、財市場が完全競争ではなく独占的競争を仮定している点で、伝統的な貿易理論と異なるが、同一産業内の企業は同質であるという仮定は伝統的貿易理論と同じである。Melitz (2003) の貿易モデルは、同一産業内の企業の生産性が異なる (企業の異質性) という仮定を貿易モデルに組み入れた点で「新貿易理論」と異なっており、「新々貿易理論」と呼ばれる。

図-5 「新々貿易理論」に基づくグローバル化と企業間賃金格差拡大のメカニズム



資料：Helpman, Itskhoki, and Redding (2010)の理論に基づき、筆者作成。

まず、Melitz (2003) の貿易理論では、企業が輸出を開始して海外市場に参入するには、いくらかの固定費用がかかると考える。たとえば、海外で自社製品を販売してくれるパートナーを探索する費用や販売チャネルを構築する費用などが想定される。この固定費用をまかなえるほどに海外で収入を得ることができる、生産性の高い企業のみが輸出できると考えられる。

この理論に、労働市場の不完全性を導入し、貿易と賃金格差や失業の関係を分析したのが、Helpman, Itskhoki, and Redding (2010) である。彼らは、労働者の能力も異質であると仮定し、労働者の能力を調べるための審査費用や、求める能力を有する労働者を探すための探索費用などがかかるという意味で、労働市場には摩擦 (search and matching friction) があると想定する。

このモデルでは、企業の求める能力に合致した労働者は、与えられた仕事において高い生産性を発揮するが、そうでない労働者は低い生産性しか発揮できない。より生産性の高い企業は、より多くの費用をかけて希望に合致した労働者を見つけることができるため、生産性の高い企業の労働者は高い生産性を発揮できる。結果的

に、生産性の高い企業の労働者は、生産性の低い企業の労働者よりも高い賃金を受け取ることになる。

十分に生産性が高く、輸出を行うことができる企業は、海外市場に供給するために生産を増やさなければならないため、高い費用をかけてもより良い労働者を採用したいと考える。その結果、輸出企業はさらに生産性を高め、より高い賃金を支払うことになるため、貿易は企業間の賃金格差を拡大させると予測される。

さらに、生産性の高い企業が市場シェアを拡大し、企業規模を拡大する中で、高生産性企業はますます労働者の探索費用を増やし、より良い労働者を選ぶようになる。その結果、こうした企業に選ばれなかった労働者、つまり失業者の割合が増加する一方、労働者間の賃金格差も拡大することになる。以上のメカニズムを簡単に図示したのが図-5である。

このように、貿易の拡大と企業間・労働者間賃金格差や失業との関係を分析する新しい理論研究が進展している。本節で紹介した研究以外にも、たとえば、貿易の増加が中程度の熟練度の労働者に最も大きな影響を与えることを、各国の教育コ

スト構造の違いから説明しようとするものや (Blanchard and Willmann, 2010)、産業間の労働移動コストを考慮して短期的な賃金格差と生涯所得への影響とを区別して分析するもの (Artuç, Chaudhuri, and McLaren, 2010) など、貿易が所得分布や所得格差に与える影響について、現実に観察される現象に即した説明を試みようとする研究が蓄積してきている。

また、極めて少数の高所得者 (所得分布のトップ1%) の賃金のみが大幅に上昇し、その他の労働者の賃金上昇が抑制されている事実について、特殊な才能と知識・無形資産との間に補完性があることから説明しようとする試みもある (Haskel, et al., 2012)。

(2) 実証分析結果

貿易と賃金格差に関しては、実証研究の蓄積も進みつつある。90年代以降、企業や事業所レベルの大規模なマイクロ・データを利用した統計分析が世界各国で急増し、産業間の賃金格差のみならず、同一産業内の企業間賃金格差や、同一企業内の職種別賃金格差などの分析が進展した。

さらに、いくつかの国では、「企業・労働者接合データ」(Employer-employee matched data) と呼ばれる、企業または事業所 (雇用主) と労働者 (雇用者) との情報を接合したマイクロ・データを利用した分析が行われるようになり、グローバル化が個々の労働者に与える多様な影響を厳密かつ詳細に解明する試みが進んでいる。

マイクロ・データを利用した実証分析はすでに膨大な数に上るため、本節では、諸外国の研究については先進国を中心にごく代表的なものだけに絞り、日本については近年の分析結果を中心に紹介する。ただし、日本では、「企業・労働者接合データ」の利用が進んでおらず、個々の労働者レ

ベルで、グローバル化の影響を分析するまでには至っていない。そのため、日本において、「グローバル化がどのようなタイプの労働者にどのような影響を与えているのか」についての実態把握や検証はほとんど行われていないことは問題点として指摘しておきたい。

まず、国際貿易と企業間の賃金格差拡大との関係を指摘した先駆的な実証研究として、Bernard and Jensen (1997) がある。彼らは、アメリカの製造業事業所について、経済全体で非生産労働者の雇用や賃金が、生産労働者の雇用や賃金に対して相対的に増加している要因を分析している。彼らは、非生産労働者の雇用や賃金の割合が高い事業所へそうでない事業所から非生産労働者が移動したことにより、経済全体の非生産労働者シフトの大きな部分を説明できると主張する。

さらに、輸出をしていない事業所よりも、輸出をしている事業所間で、非生産労働者の事業所間シフトが大きいことも示している。このことから、輸出が非生産労働者の雇用と賃金を増加させることを通じて、職種間の賃金格差を拡大させたと解釈される。

その後、日本を含む世界各国で企業や事業所レベルのデータ分析が進展し、ほとんどのケースで輸出企業や直接投資を行っている企業の平均賃金やその他のパフォーマンスが優れていることは確認されている。

さらに、「企業・労働者接合データ」を用いて、個々の労働者の属性も考慮した分析も行われるようになってきている。ドイツのデータを分析した Schank, Schnabel, and Wagner (2007) は、労働者の属性をコントロールした上でも、やはり輸出企業の労働者の賃金は非輸出企業のそれよりも高いことを示している¹⁶。

Davidson, et al. (2010) はスウェーデンについ

¹⁶ Frias, Kaplan, and Verhoogen (2009) もメキシコについて、労働者の属性をコントロールしても、輸出事業所の賃金が非輸出事業所よりも高いことを示している。

て、Helpman, Itskhoki, and Redding (2010) の理論予測とほぼ整合的な実証結果を得ており、グローバル化の進展は、特に輸出企業において、企業と労働者のマッチングの質を高め、結果的に、より規模が大きく、生産性などのパフォーマンスが良い企業が、より技能集約度が高く、賃金水準も高いことを見出している。つまり、スウェーデンの分析からも、グローバル化の進展が企業間の賃金格差を拡大する方向に働くことが示唆される。

さらに、Krishna, Poole, and Senses (2011) と Helpman, et al. (2012) もまた、ブラジルのデータを利用して、Helpman, Itskhoki, and Redding (2010) のストーリーと整合的な実証結果を得ており、ここからも、貿易自由化・グローバル化の進展が企業間・労働者間の賃金格差の拡大をもたらしていることが示唆される。

日本については、第2節3項で紹介したように、若杉ほか (2011) が輸出企業の技能集約度プレミアが上昇していることを示している。このことは、輸出企業で非生産労働者への需要シフトが起きていることを示唆するが、輸出企業の賃金プレミアに顕著な上昇傾向は見られない。残念ながら、日本についてはデータの制約から Bernard and Jensen (1997) のような分析や「企業・労働者接合データ」を用いた分析は行われておらず、グローバル化が個々の労働者の賃金格差に与える影響について十分に解明されているとはいえない。

ただし、産業レベルの分析からも、熟練労働者の雇用シェアや賃金シェアが拡大しており、熟練労働シフトが起きていることを見出されている。特に東アジアからの中間財輸入の増加や東アジアとの工程間分業の進展が、熟練労働シフトをもたらしていることなどが確認されている (Ahn, Fukao, and Ito 2008 ; Yamashita, 2008など)。

企業レベルでも、Head and Ries (2002) は、日本の上場企業の財務データを用いて、低所得国での海外生産を増加させた企業で、非生産労働者

の賃金シェアを増加させていることを示し、対外直接投資の増加が国内の熟練労働シフトをもたらしたことを見出している。また、Obashi, et al. (2010) は、途上国向けの直接投資を開始した企業で、その後の平均賃金が上昇していることから、こうした企業で熟練労働シフトが起きた可能性を指摘している。これらの研究結果から、東アジア諸国との国際分業の進展は、日本国内の熟練労働者に対する需要シフトをもたらしたと結論づけることはできよう。

ただし、個々の労働者の職種や学歴、勤続年数などの属性をコントロールした上で、グローバル化が賃金格差にどのような影響を及ぼしたのかは、これまでのところ、日本ではまだ分析されていない。「企業・労働者接合データ」の整備が進んでいないことがその最大の理由であるが、グローバル化が労働市場に与える影響を解明するためには、一刻も早くデータを整備し、厳密な分析を行う必要がある。

4 グローバル化が国内の企業活動に与える影響

(1) 海外事業活動の拡大は国内雇用と代替的か補完的か

前節で、日本の企業活動の国際化が進展したことは、国内の熟練労働に対する需要シフトをもたらしたが、賃金格差の拡大をもたらしたかどうかは必ずしも明確ではないと述べた。

賃金格差も国内外で関心の高い論点であるが、より賃金の高い産業や企業、職種に労働者がスムーズに移動できるのであれば、Artuç, Chaudhuri, and McLaren (2010) が分析するように、長期的には労働者の厚生を下げることなく、むしろ高める可能性もある。

しかし、労働移動のコストが非常に大きい場合、

より賃金の高い産業や企業へ簡単に移動できない。また、生産の海外移転によって国内の労働需要自体が減少すれば、賃金の下落圧力が高まり、労働者の短期的な所得のみならず長期的な所得も下げってしまう可能性がある。

このような理由から、グローバル化が労働需要の大きさにどのような影響を与えているのか、つまり海外での雇用や生産の拡大が国内の労働需要を減らす方向に働くのか否かも、グローバル化を分析する上での重要な論点である。

この分野での先駆的な研究として、Blomstrom, Fors, and Lipsey (1997) が挙げられるが、彼らは、アメリカとスウェーデンの多国籍企業データを利用して、海外現地法人の売上高と親会社の国内雇用との関係を分析している。その結果、米系多国籍企業については、両者の間に負の関係がみられ、スウェーデン系多国籍企業については逆に正の関係がみられた。つまり、多国籍企業がどのような目的でどのような国・地域に投資するかという戦略の違いによって、海外活動と国内雇用との関係が補完的であるか代替的であるかが決まると推論している。

より近年になって、Harrison and McMillan (2011) は、アメリカの多国籍企業のデータを分析し、国内と海外の拠点でかなり異なる生産活動を行っている場合には、海外と国内の雇用は補完的であることを示している。また、アメリカの多国籍企業による海外アウトソーシングの増加は、国内の製造業雇用を減少させたという結果を得ているが、その量的インパクトはかなり限定的であった。

他にも、近年、米国、イタリア、フランス、ドイツなどで多国籍企業の海外事業活動の拡大と国内雇用との関係が分析されているが、ほとんどの研究で負の効果はみられない (Castellani, Mariotti,

and Piscitello, 2008; Wagner, 2011など)。むしろ、海外直接投資と国内雇用は補完的関係にあるという研究結果もいくつか提出されている (Barba Navaretti, Castellani, and Disdier, 2010 ; Hijzen, Jean, and Mayer, 2011 ; Desai, Foley, and Hines, 2009など)。

日本については、Yamashita and Fukao (2010) が日本の製造業の多国籍企業について、親会社と海外現地法人とのデータを接続して分析を行い、海外での雇用拡大にともなって国内雇用を減らすという結果は得られない、と結論づけている。

また、海外直接投資後の国内雇用の変化を分析したHijzen, Inui, and Todo (2007) も直接投資後に国内雇用を増やしており、海外直接投資は国内雇用にも正の効果を持つことを見出している。それに対して、Edamura, et al. (2011) は、海外直接投資先を欧米とアジアに分けて分析し、アジア地域への直接投資後には国内の雇用を減らすことを示している¹⁷。しかし、Ando and Kimura (2011) は、東アジア現地法人の雇用を拡大した企業は、日本国内の雇用を増やす傾向にあるとしている。これらの先行研究の結果から、日本企業の海外直接投資の拡大が国内雇用にも負の影響を与えるとは必ずしもいえない。

一方、2000年代半ばの日本経済は、輸出の増加に伴う景気の好転にもかかわらず非正規雇用者比率は上昇を続け、「雇用なき景気回復」と呼ばれるような状況であった。そこで、Tanaka (2012) は、グローバル化の進展と非正規雇用の増加との関連を、非製造業企業も含む企業データを利用して分析している。

Tanaka (2012) によると、製造業の直接投資開始企業で派遣労働者比率が高まる傾向が確認されたものの、非製造業では直接投資と派遣労働者

¹⁷ Debaere, Lee, and Lee (2010) も韓国企業について、途上国への直接投資は国内雇用を減らす傾向を見出しており、Edamura, et al. (2011) と整合的な結果である。しかし、Wagner (2011) によると、多くの先行研究で、海外直接投資が国内雇用にも与える影響は統計的に有意でないが、正の効果をもつケースがいくつか確認されている。

比率の増加との間に明確な関係は見出されなかった。さらに、製造業・非製造業ともに、海外直接投資後に国内雇用が減少するという結果は得られず、むしろ増加するという結果であった。このことから、製造業企業で海外直接投資後に派遣比率の上昇がみられるとしても、雇用数自体の増加も考慮すれば、海外直接投資が国内の雇用に負の影響をあたえるとはいえず、むしろ海外進出と国内雇用は補完的關係にあると結論づけている。

本稿の第2節で、国際化企業ほど雇用を抑制する傾向がある可能性を示したが、さまざまな企業・産業属性をコントロールした上で統計的に分析すると、海外事業活動の拡大と国内雇用との間に明確なトレードオフの關係は認められない、ということになる。

(2) グローバル化と国内の生産性

本稿では、企業のグローバルな活動の拡大が国内労働市場に与える影響を中心に議論してきた。しかし、本稿のはじめにも触れたように、グローバル化は国際的な企業間競争を促し、その結果、企業の生産性や研究開発・設備投資行動などにも影響を与えることが予想される。そこで、これらの論点についても、これまでの研究から得られている知見を簡単にまとめておく¹⁸。

生産の海外移転が国内の技術基盤の喪失や技術進歩の停滞を通じて、生産性を下げるという懸念がある一方、海外との分業による生産性の向上や海外企業との競争を通じた技術・ノウハウの獲得による生産性の向上も期待される。

そこで、すでに数多くの研究において、海外直接投資や輸出が企業の生産性に与える効果が実証されてきた。海外直接投資や輸出の開始後に生産性を向上させるかどうかは、統計的に頑健な分析結果が少なかったが、近年、分析手法等を工夫し

た研究がいくつか提出され、生産性向上効果が確認されている。

たとえば、日本では、Matsuura, Motohashi, and Hayakawa (2008) や Ito (2011) など、海外投資や輸出開始による生産性向上効果がみられる。英国を対象とした Girma, Greenaway, and Kneller (2004) やスロベニアを対象とした De Loecker (2007)、中国を対象とした Park, et al. (2010) などでも国際化による生産性向上効果を支持する結果が得られている。

また、事業の国際展開とイノベーション活動との間の補完性や相乗効果の存在を分析する研究も近年増加傾向にある。代表的なものとして、Aw, Roberts, and Winston (2007) や Aw, Roberts, and Xu (2011) などの研究がある。日本では、Yashiro and Hirano (2010)、Ito and Lechevalier (2010)、Ito (2011) などが国際展開とイノベーションのリンケージの存在を示唆する結果を提出している。企業は、研究開発活動によって生産性を高め、国際化するが、海外市場からの学習効果によってさらに国内の研究開発活動が活発になり、生産性が高まるというメカニズムによって、国際化企業はさらに生産性が向上していく可能性が示唆されている。

設備投資行動については、米国系多国籍企業のパネル・データを利用して、Desai, Foley, and Hines (2005) が海外での投資と国内での投資は正の關係にあることを見出している。しかし、Belderbos, et al. (2012) による、日本の多国籍企業のデータを利用した研究では、日系多国籍企業は高賃金国の投資を減らし、低賃金国への投資を増やすという行動を取っていることが示唆された。

Belderbos, et al. (2012) は、海外投資か国内投資かの両選択の代替性・補完性に限定せず、多国籍企業の国内を含むすべての拠点における投資の

¹⁸ なお、日本の企業データを利用した研究成果を中心に、より詳細な議論は、伊藤・松浦 (2011) などを参照のこと。

意思決定について、拠点間の相互作用を考慮した分析である点で、Desai, Foley, and Hines (2005)の分析とは異なっている。そのため単純な比較はできないが、Belderbos, et al. (2012)の結果からは、日本の多国籍企業の海外投資と国内投資が補完的であるとはいえず、代替的である可能性も否定できない。

『通商白書2012年版』でも、米国、ドイツ、韓国では対外直接投資と国内投資の両方が増加傾向にある中、日本のみが対外直接投資が増加する一方で国内投資が減少していると報告している。ただし、国内投資は期待成長率や国内の生産・輸出動向等によっても左右されるため、対外直接投資の増加が国内投資の減少をもたらしたという因果関係は即座には成立しない、としている。実際、多国籍企業の投資行動に関する実証研究は非常に蓄積が少なく、頑健な結論を導くことができる段階にはない。さらなる研究の蓄積が待たれる分野である。

5 おわりに —まとめと今後の展望—

本稿では、輸出や直接投資といった企業活動の国際化が、国内の労働市場に与える影響を中心に、日本の現状と近年の国内外の研究から得られた知見を紹介した。先進国、途上国ともに、貿易自由化にともなう企業活動の国際化と国内の所得格差・賃金格差の関連について、非常に関心が高く、国際経済学の分野でも理論・実証の両面で、近年非常に活発に研究されている。

日本でも所得格差問題への関心は高いものの、日本のデータから、学歴別や職種別の賃金格差の拡大はあまり顕著にはみられないことや、グローバル化と個々の労働者間の賃金格差を厳密に分析するデータが不足していることなどから、まだ十分に実態が解明されていない。

これまでの日本に関する研究結果からは、製造

業の海外生産移転や、アジアからの製品や中間財の輸入の増加が、国内の熟練労働者に対する需要シフトを引き起こしたことは確認できる。また、輸出や海外直接投資を行っている国際化企業は非国際化企業と比較して、熟練労働集約度や生産性が高く、非国際化企業との格差が拡大しているのに対し、平均賃金で見ると、その格差はあまり拡大していない。熟練労働シフトが進んでいるにもかかわらず、なぜ平均賃金の格差は拡大していないのか、明確な答えはでていない。

また、製造業の熟練労働者と非熟練労働者との賃金格差は拡大傾向がみられ、日本の労働者全体で見ても賃金格差は長期的に拡大トレンドを見せているものの、米国やイギリスと比べると格差の拡大は極めて小幅である。先行研究からは、日本において、グローバル化の進展が国内の企業間・労働者間の賃金格差を拡大させているとは明確に言いえない。

しかし、他の先進国やいくつかの途上国では、企業情報と個々の労働者の情報を接合した「企業・労働者接合データ」を用いて、グローバル化が個々の労働者に与える多様な影響を厳密かつ詳細に解明する試みが進んでいる。

こうした研究から、より規模が大きく、生産性などのパフォーマンスが良い企業が輸出企業となっており、これらの企業は、より技能集約度が高く、賃金水準も高いことが見出されている。これらの高生産性企業は、より多くの探索費用や審査費用をかけてより良い労働者を採用するため、採用された労働者はより高い生産性を発揮し、企業の生産性や賃金水準もより高くなる、というメカニズムがデータからも実証されつつある。

日本においては、こうしたデータを用いた検証もまだ行われておらず、日本で、このような企業・労働者マッチングとその結果としての企業間賃金格差の拡大が起きているのか否か、解明できていない。または、こうしたメカニズムが働かないこ

とが、日本企業の国際競争力を削ぐことにつながる可能性もあるが、この疑問に答えるためには、早急なデータの整備と厳密な実証研究の蓄積を待たねばならない。

一方、海外事業活動の拡大と国内の雇用との関係については、負の関係を見出している研究結果は少なく、日本を含む諸外国の研究からも、海外直接投資企業が必ずしも国内雇用を減らしていないことが分かっている。また、輸出や海外直接投資を行った企業は、研究開発をさらに活発化させたり、生産性を改善させたりする傾向がみられる。

日本では、円高局面のたびに、生産活動の海外移転が加速し、国内産業空洞化論が注目を集めるが、これらの先行研究の結果を踏まえると、海外事業の拡大は国内経済に必ずしもマイナスの影響を与えるとはいえず、大きな便益をもたらす可能性がある。

ただし、国際化企業は生産性を向上させ、技能集約度も高めているにもかかわらず、日本ではこれら企業の平均賃金が必ずしも大きく上昇しているわけではない。この原因の究明には、より詳細な「企業・労働者接合データ」の分析が待たれるが、長期の経済低迷とデフレの継続という状況と

関連があるかもしれない。もちろん、いくつかの国の研究結果が示すように、パフォーマンスの良い国際化企業がより良い労働者を集め、技能集約度を高めて平均賃金も高めていくことになれば、企業間の賃金格差、ひいては労働者間の賃金格差も拡大することになる。

しかし、生産性や技能集約度が高まっている国際化企業において、平均賃金が上がっていないという事実は、これら国際化企業がより高い賃金を支払ってより良い労働者を採用していない、または、国際化による生産性向上の恩恵が労働者に賃金上昇という形で波及していない、ということを示唆するのかもしれない。いずれにしても、日本の労働市場において何らかの機能不全が起きている可能性が考えられ、労働市場のメカニズムの解明が必要である。

日本経済はすでに「失われた20年」を過ぎ、近隣の新興国企業の追い上げも加速する中、一刻も早く有効な経済政策を打つ必要がある。グローバル化の恩恵をより多くの企業、より多くの労働者が享受するためにも、厳密なデータに基づく分析の蓄積を急ピッチで進めていかなければならない。

<参考文献>

- 荒巻健二 (2009) 「グローバル化：ベネフィットとコスト・リスク」 浦田秀次郎・財務省財務総合政策研究所編『グローバル化と日本経済』第1章、勁草書房、pp.17-55
- 伊藤恵子・松浦寿幸 (2011) 「政府統計ミクロ・データによる生産性分析」 藤田昌久・長岡貞男編著『生産性とイノベーションシステム』第2章、日本評論社、pp.47-107
- 経済産業省 (2012) 『通商白書2012年版』 勝美印刷
- 櫻井宏二郎 (2011) 『市場の力と日本の労働経済：技術進歩、グローバル化と格差』 東京大学出版会
- 田中鮎夢 (2012) 「輸出企業の賃金はなぜ高いのか」 『国際貿易と貿易政策メモ』 第12回、2012年8月8日、独立行政法人経済産業研究所ホームページ、<http://www.rieti.go.jp/users/tanaka-ayumu/serial/012.html>
- 内閣府 (2012) 『日本経済2012-2013：厳しい調整の中で活路を求める日本企業』 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）、内閣府、2012年12月22日ダウンロード
<http://www5.cao.go.jp/keizai3/2012/1222nk/keizai2012-2013pdf.html>
- 松浦寿幸・早川和伸 (2010) 「ミクロ・データによるグローバル化の進展と生産性に関する研究の展望」 『経済統計研究』 38巻、1号、pp.19-38
- 若杉隆平・戸堂康之・佐藤仁志・松浦寿幸・伊藤萬里・田中鮎夢 (2011) 「国際化する日本企業の特徴」 若杉隆平編『現代日本企業の国際化：パネルデータ分析』 第1章、岩波書店、pp.1-34

- Ahn, Sanghoon, Kyoji Fukao, and Keiko Ito (2008) "Outsourcing in East Asia and Its Impact on the Japanese and Korean Labour Markets," OECD Trade Policy Working Paper No.65, January, Organisation for Economic Co-operation and Development.
- Amiti, Mary and Shang-Jin Wei (2005) "Fear of Service Outsourcing: Is It Justified?" *Economic Policy* 20 (42): pp.308-347.
- Ando, Mitsuyo and Fukunari Kimura (2011) "Globalizing Corporate Activities in East Asia and Impact on Domestic Operations: Further Evidence from Japanese Manufacturing Firms," RIETI Discussion Paper 11-E-034, Research Institute of Economy, Trade and Industry.
- Artuç, Erhan, Shubham Chaudhuri, and John McLaren (2010) "Trade Shocks and Labor Adjustment: A Structural Empirical Approach," *American Economic Review*, 100 (3), pp.1008-1045.
- Aw, Bee Yan, Mark J. Roberts, and Tor Winston (2007) "Export Market Participation, Investments in R&D and Worker Training, and the Evolution of Firm Productivity," *The World Economy*, 30 (1), pp.83-104.
- Aw, Bee Yan, Mark J. Roberts, and Daniel Yi Xu (2011) "R&D Investment, Exporting, and Productivity Dynamics," *American Economic Review*, 101 (4), pp.1312-44.
- Barba Navaretti, G., D. Castellani, and A. C. Disdier (2010) "How Does Investing in Cheap Labour Countries Affect Performance at Home? Firm-Level Evidence from France and Italy," *Oxford Economic Papers* 62 (2): pp.234-260.
- Belderbos, René, Kyoji Fukao, Keiko Ito, and Wilko Letterie (2012), "Global Fixed Capital Investment by Multinational Firms," *Economica*, forthcoming.
- Bernard, Andrew and J. Bradford Jensen (1997) "Exporters, Skill Upgrading, and the Wage Gap," *Journal of International Economics*, 42 (1-2): pp.3-31.
- Blanchard, Emily, and Gerald Willmann (2010) "Trade, Education, and the Shrinking Middle Class," mimeo, University of Virginia.
- Blomstron, Magnus, Gunnar Fors, and Robert E. Lipsey (1997) "Foreign Direct Investment and Employment: Home Country Experience in the United States and Sweden," *Economic Journal* 107 (445): pp.1787-1797.
- Castellani, Davide, Iliaria Mariotti, and Lucia Piscitello (2008) "The Impact of Outward Investments on Parent Company's Employment and Skill Composition: Evidence from the Italian Case," *Structural Change and Economic Dynamics*, 19, pp.81-94.
- Davidson, Carl, Fredrik Heyman, Steven Matusz, Fredrik Sjöholm, and Susan Chun Zhu (2010) "Globalization and Imperfect Labor Market Sorting," GEP Research Paper 2010/30, University of Nottingham.
- Debaere, Peter, Hongshik Lee, and Joonhyung Lee (2010) "It Matters Where You Go: Outward FDI and Multinational Employment Growth at Home," *Journal of Development Economics*, 91, pp.301-309.
- De Loecker, Jan (2007) "Do Exports Generate Higher Productivity? Evidence from Slovenia," *Journal of International Economics*, 73 (1), pp.69-98.
- Desai, Mihir, Fritz Foley, and James Hines Jr. (2005) "Foreign Direct Investment and Domestic Economic Activity," NBER Working Paper No.11717, National Bureau of Economic Research.
- (2009) "Domestic Effects of the Foreign Activities of U.S. Multinationals," *American Economic Journal: Economic Policy* 1 (1): pp.181-203.
- Edamura, Kazuma, Laura Hering, Tomohiko Inui, and Sandra Poncet (2011) "The Overseas Subsidiary Activities and Their Impact on the Performance of Japanese Parent Firms," RIETI Discussion Paper 11-E-069, Research Institute of Economy, Trade and Industry.
- Frías, Judith A., David S. Kaplan, and Eric A. Verhoogen (2009) "Exports and Wage Premia: Evidence from Mexican Employer-Employee Data," Unpublished.
- Girma, Sourafel, David Greenaway, and Richard Kneller (2004) "Does Exporting Increase Productivity? A

- Microeconomic Analysis of Matched Firms,” *Review of International Economics*, 12 (5), pp.855-866.
- Goldberg, Pinelopi Koujianou and Nina Pavcnik (2007) “Distributional Effects of Globalization in Developing Countries,” *Journal of Economic Literature*, 45, pp.39-82.
- Grossman, Gene M. and Esteban Rossi-Hansberg (2008) “Trading Tasks: A Simple Theory of Offshoring,” *American Economic Review* 98 (5): pp.1978-1997.
- Harrison, Ann, John McLaren, and Margaret S. McMillan (2010) “Recent Findings on Trade and Inequality,” NBER Working Paper Series 16425, September, National Bureau of Economic Research.
- Harrison, Ann and Margaret S. McMillan (2011) “Outsourcing Jobs? Multinationals and US Manufacturing Employment,” *The Review of Economics and Statistics* 93 (3): pp.857-875.
- Haskel, Jonathan, Robert Z. Lawrence, Edward E. Leamer, and Matthew J. Slaughter (2012) “Globalization and U. S. Wages: Modifying Classic Theory to Explain Recent Facts,” *Journal of Economic Perspectives*, Vol.26, No.2, pp.119-140.
- Head, Keith and John Ries (2002) “Offshore Production and Skill Upgrading by Japanese Manufacturing Firms,” *Journal of International Economics*, 58 (1), pp.81-105.
- Helpman, Elhanan, Oleg Itskhoki, Stephen Redding (2010) “Inequality and Unemployment in a Global Economy,” *Econometrica*, 78 (4), pp.1239-1283.
- Helpman, Elhanan, Oleg Itskhoki, Marc-Andreas Muendler, and Stephen Redding (2012) “Trade and Inequality: From Theory to Estimation,” NBER Working Paper No.17991, National Bureau of Economic Research.
- Hijzen, Alexander, Tomohiko Inui, and Yasuyuki Todo (2007) “The Effects of Multinational Production on Domestic Performance: Evidence from Japanese Firms,” RIETI Discussion Paper 07-E-006, Research Institute of Economy, Trade and Industry.
- Hijzen, Alexander, Sébastien Jean, and Thierry Mayer (2011) “The Effects at Home of Initiating Production Abroad: Evidence from Matched French Firms,” *Review of World Economics*, 147, pp.457-483.
- IMF (2007) “Globalization and Inequality,” *World Economic Outlook*, Chapter 4, pp.31-65, International Monetary Fund.
- Ito, Keiko (2011) “Sources of Learning-by-Exporting Effects: Does Exporting Promote Innovation?” FREIT Working Paper Series No.295, Forum for Research in Empirical International Trade.
- Ito, Keiko and Sébastien Lechevalier (2010) “Why Some Firms Persistently Out-Perform Others: Investigating the Interactions Between Innovation and Exporting Strategies,” *Industrial and Corporate Change*, 19 (6), pp.1997-2039.
- Krishna, Pravin, Jennifer P. Poole, and Mine Zeynep Senses (2011) “Trade Liberalization, Firm Heterogeneity, and Wages: New Evidence from Matched Employer-Employee Data,” Policy Research Working Paper 5711, The World Bank.
- Krugman, Paul (1980) “Scale Economies, Product Differentiation, and the Pattern of Trade,” *American Economic Review*, 70 (5), pp.950-959.
- Mann, Catherine L. (2004) “Globalization of IT Services and White Collar Jobs: The Next Wave of Productivity Growth,” *International Economics Policy Briefs*, pp.3-11, Institute of International Economics.
- Matsuura, Toshiyuki, Kazuyuki Motohashi, and Kazunobu Hayakawa (2008) “How Does FDI in East Asia Affect Performance at Home?: Evidence from Electrical Machinery Manufacturing Firms,” RIETI Discussion Paper 08-E-034, Research Institute of Economy, Trade and Industry.
- Mayer, Thierry, and Gianmarco I. P. Ottaviano (2008) “The Happy Few: The Internationalisation of European Firms,” *Intereconomics*, Vol.43, No.3, pp.135-148.
- Melitz, Marc (2003) “The Impact of Trade on Intra-Industry Reallocations and Aggregate Industry Productivity,” *Econometrica*, 71 (6), pp.1695-1725.
- Obashi, Ayako, Kazunobu Hayakawa, Toshiyuki Matsuura, and Kazuyuki Motohashi (2010) “A Two-

- Dimensional Analysis of the Impact of Outward FDI on Performance at Home: Evidence from Japanese Manufacturing Firms,” IDE Discussion Paper No.273, December, Institute of Developing Economies.
- Park, Albert, Dean Yang, Xinzheng Shi, and Yuan Jiang (2010) “Exporting and Firm Performance: Chinese Exporters and the Asian Financial Crisis,” *Review of Economics and Statistics*, 92 (4), pp.822-842.
- Schank, Thorsten, Claus Schnabel, and Joachim Wagner (2007) “Do Exporters Really Pay Higher Wages? First Evidence from German Linked Employer-Employee Data,” *Journal of International Economics*, 72 (1), pp.52-74.
- Stolper, Wolfgang F. and Paul A. Samuelson (1941) “Protection and Real Wages,” *The Review of Economic Studies*, 9 (1): pp.58-73.
- Tanaka, Ayumu (2012) “The Effects of FDI on Domestic Employment and Workforce Composition,” RIETI Discussion Paper Series 12-E-069, Research Institute of Economy, Trade and Industry.
- Wagner, Joachim (2011) “Offshoring and Firm Performance: Self-Selection, Effects on Performance, or Both?” *Review of World Economics*, 147, pp.217-247.
- Yamashita, Nobuaki (2008) “The impact of Production Fragmentation on Skill Upgrading: New Evidence from Japanese Manufacturing,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 22 (4), pp.545-565.
- Yamashita, Nobuaki and Kyoji Fukao (2010) “Expansion Abroad and Jobs at Home: Evidence from Japanese Multinational Enterprises,” *Japan and the World Economy* 22 (2): pp.88-97.
- Yashiro, Naomitsu and Daisuke Hirano (2010) “Anatomy of Learning-from-Exporting: Role of Foreign Knowledge Acquisition,” RIETI Discussion Paper 10-E-053, Research Institute of Economy, Trade and Industry.